

事務事業評価表

平成14年度	主要事業計画対象の有無	無	電話	042(769)8203
担当部課名	企画部	企画政策	課	企画調整
事務事業名	企画部職場研修費(PFI関連研修)		事業コード	16310

1 総合計画における位置づけ

政策名	第6章	彩りのある市民文化を創造します	事業開始年度
基本施策名	第3節	文化的視点に立った行政の推進	13年度
施策名	第1施策	文化的視点に立った行政の推進	

2 実施根拠及び関連法令等

<ul style="list-style-type: none"> 地方公務員法第39条第2項 相模原市職員研修規定

3 事業概要

(1) 事業の目的		(2) 対象(誰、何)	
新たな事業発想や事業手法について、職員の基礎的知識の習得と意識啓発を目的とする。		相模原市職員	
		対象数	150
(3) 平成13年度事業の内容		(4) 総合計画・実施計画における概要	
テーマ 「公共施設整備等の新たな事業発想の方向」 講師 (株)三菱総合研究所 間野 義之 氏 (株)日本不動産研究所 内田 輝明 氏 内容 ・不動産証券化による資産活用方策 ・PFIとNPOによる地域スポーツ施設整備 実施日時 平成13年12月26日(水) 13:15~17:00 事業費 講師謝礼 60千円		なし	
		(5) 個別計画の概要	
		計画名	
		計画年次	年度~ 年度

4 評価指標

指標名	出席率	受講者アンケート結果(理解度)
指標式	出席人数 / 募集人数 × 100	講義の内容等を3段階で評価し、その平均値。
指標設定の意図	出席率の把握により、実施日時やテーマについて、参加しやすく・興味深いものであったか探ることで、より多くの職員に研修の機会を与	聴講した職員の理解度は、目的の達成率を表すものである。

5 目標と実績

[金額単位：千円]

	平成11年度	平成12年度	平成13年度(評価対象年度)		平成14年度
	実績	実績	実績	目標	目標
指標			a 74	b 100	
指標			c 73	d 100	
指標			e	f	
事業費	決算(予算)額		60	60	
	人員・時間数		8H	8H	
	人件費		34	34	
	その他経費				
合計	0	0	94	94	0
特定財源	0	0	0	0	0

6 個別評価

(1)達成度…目標をどれだけ達成したか			
評価 A ▼	A : 達成している (100%)	= 、 、 の平均値 = 100.0%	
	B : 一部達成していない(100%> 80%)		
	C : 達成していない (80%>)		
$\frac{a}{b}$	$\frac{100.0}{100.0} \times 100 = 100.0\%$	$\frac{c}{d}$	$\frac{100.0}{100.0} \times 100 = 100.0\%$
		$\frac{e}{f}$	$\times 100 =$
理由 :	目標値を「100」と設定したが、受講者を満足させる研修内容であった。専門派遣研修の実施にあっては、派遣先の選定を含め、高い達成率が得られる研修となるよう努力する。		

(2)必要性…時代変化に適応した事業内容か			
評価 A ▼	A : 適応している	理由 :	職員一人ひとりが、さらに高度な専門知識を習得するために実施するものであり、時代変化に適応した事業内容である。
	B : 一部適応していない		
	C : 適応していない		

(3)経済性・効率性…費用対効果は妥当か			
評価 A ▼	A : 妥当である	理由 :	最小の経費で最大の効果が得られる派遣先を選定しているため、費用対効果は妥当である。
	B : 一部妥当でない		
	C : 妥当でない		

(4)事業の代替性…県、民間との役割分担のあり方から見て、市が実施していくことが適当か			
評価 A ▼	A : 代替の可能性ない	理由 :	職員の資質向上は、地方公共団体の責務であり、専門派遣研修は、今後も継続して市が実施していくことが適当である。
	B : 代替の可能性低い		
	C : 代替の可能性高い		

(5)市民満足度…対象市民の満足は得られているか			
評価 A ▼	A : 満足できる	理由 :	研修は、職員の資質向上とともに市民サービスの向上や簡素で効率的な市政運営に寄与するものであり、市民の満足は得られている。
	B : 一部満足できない		
	C : 満足できない		

(6)有効性…当該事業は上位の施策を実現する上で有効か			
評価 A ▼	A : 有効である	理由 :	研修により得た高度で専門的な知識をもって職務を遂行することは、市の施策を実現するうえで有効である。
	B : 一部有効である		
	C : 有効でない		

<p>評価バランスチャート</p>	成果向上の余地	
	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	説明 : 受講者の研修報告書を分析し、より効果的な派遣先を選定することで、達成度も維持、向上することができる。
	コスト改善余地	
	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	説明 : より少ない経費で同様の効果が期待できる派遣先を選定することにより、コストダウンが可能である。

7 総合評価

評価	AAA ▼	他自治体の類似事業との比較	社会経済情勢の変化や市民ニーズの多様化・高度化に伴い、職員一人ひとりが、高度で専門的な知識を身に付けることは、きめ細かな市民サービスの向上に必要不可欠である。 このため、専門派遣研修は、継続して実施しなければならない事業である。	
	今後の進め方			
	<input checked="" type="checkbox"/>			継続
	<input type="checkbox"/>			見直し
	<input type="checkbox"/>			廃止
<input type="checkbox"/>	完了	説明		

8 二次評価における変更点

--